

質問順位	2	質問者	清水雅人議員		
件名	項目		要旨		メモ
1. 財政政策	1. 経常収支比率について		<p>1. 本市の財政の特徴を比較するため、道内33市（政令指定都市札幌と財政再建団体夕張市を除く）の2017年度決算値を道の資料から以下のように抽出した。</p> <p>経常収支比率は95.5%（良いほうから25番目、悪いほうから9番目、34市平均93.4%。最良砂川市82.7%～最低美唄市102.8%）で、本市は平均より悪い。なお、本市の経常収支比率の分母は120億1,788万円、分子は114億7,383万円、いわゆる自由に使える金額は5億円程度である。</p> <p>財政力指数は0.39（良いほうから19位、悪いほうから15位、平均0.416）で平均より少し悪い。</p> <p>地方債残高は195億円（少ないほうから11位、多いほうから23位、平均424億円、最少歌志内市39.6億円～最大は旭川市1,788億円）少ないほう。</p> <p>基金22.6億円（多いほうから28位、少ないほうから6位、平均55.9億円、最大は岩見沢市150億円～最少は美唄市16.7億円）最少に近い。以上をもとに質問する。</p> <p>経常収支比率は、「一般的に70～80%が適正水準といわれており、これを超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられるので、その原因を究明し、経常的経費の抑制に留意しなければならない。」とされている。本市の比率が80%、90%を超えたのはいつごろか伺う。</p>		
			<p>2. 経常収支比率は道内33市の平均が93.4%となっている。これでは、道内全ての市が財政的に硬直化していることになる。しかも、砂川市、伊達市、紋別市を除く30市は、90%を超えている。</p> <p>① この原因は、国の事務を地方自治体に移行しながら財源措置が不十分に進められてきたこと、扶助費を含め補助金（交付金）から一般財源化が進められたこと、地方交付税そのものが削減されてきたことなど考えるが、市としてどのように考えるか。</p> <p>② また、解決に向けては、国の責任が強化されることが最重要と考えるがどうか伺う。</p>		

質問順位	2	質問者	清水雅人議員		
件名	項目		要旨		メモ
	2. サービス削減と負担増について		1. 行財政改革を進める場合、福祉・教育・くらし・中小企業と農家経営に直結するサービス削減と負担増を避けることを基本方針とすべきと考えるがどうか。		
	3. 市立病院の資金不足の影響について		1. 市立病院の資金不足は、2015年1月と2019年1月の比較で、1年当たり平均約2億4,700万円(2/20厚生常任委員会資料)の増加となっている。年度ごとの増減はあるが、毎年度平均2億円以上の資金不足の増加は避けられないのではないかと考える。資金不足比率が20%を超えると、経営健全化計画の策定、外部監査による審査及び議会の議決を経て、計画を公表することが求められます。以上を踏まえると、①最低でも中期的に繰り出し額をこれまでより2億円以上増額すること。②道内の他の市町村立病院並みの繰り出しを行うなどの財政運営が求められるのではないかと。		

質問順位	2	質問者	清水雅人議員		
件名	項目		要旨		メモ
	4. 学校施設等と公共施設建設の基本姿勢について		<p>1. これまで、教育長は答弁で、「文部科学省が2017年3月に出した学校施設の長寿命策定基準（改修の交付金が受けられる基準）によると、ほぼ全ての学校施設において長寿命化改修が可能です。長寿命化改良事業の要件の一つは、建築後40年以上であることから、具体的には統廃合の必要性がないとされている滝川第二小学校、東小学校、江陵中学校、明苑中学校が可能です。市の財政状況や国の補助金の状況を見ながら経済性や教育上の機能上の観点も含め最適な規模と手法の調査設計を検討し、整備を進めたいと考えています。」との考え方を示している。</p> <p>① しかし、滝川西高等学校を加えた施設整備計画づくりが凍結されている。今すべきは学校整備計画を最優先で策定することではないか。また、凍結状態で他の公共施設建設計画を進めることは、あってはならないと考えるがどうか。</p> <p>② 市の財政状況を考慮すると、文化ゾーンの計画次第で浮上する可能性がある社会教育、その他の公共事業計画は、学校の計画が軌道に乗り、市立病院への繰り出し増も軌道に乗り、その上で経常収支比率を、例えば90%以下にするなど、市の財政運営に長期的な見通しがたった段階とすべきではないか。</p>		
	5. 医療費制度について		<p>1. 本市の子ども医療費制度は、小学校就学前までは完全無償だが、小学校入学以後の医療費については、道の制度にとどまっている。これに対して市民、子育て世代の市独自の施策拡大の声は強い。4年前に日本共産党が行った道内35市の比較では、滝川より手厚い市が15市。滝川と同等が7市。滝川より手薄いのが4市。道の基準と同じで独自助成なしが8市だった。この4年間に、道内35市の施策向上の状況についてどのように把握しているか伺う。</p> <p>また、札幌市のような学年別の拡大を実施すべきではないか。</p>		

質問順位	2	質問者	清水雅人 議員		
件名	項目		要旨	メ	モ
2. 土木行政	1. 除排雪の改善について		<p>1. 多くの市民が排雪と除雪の抜本的な改善を望んでいる。市は降雪量8メートルを想定して予算を組み、必要に応じて補正予算で対応している。本年度は、5年・10年平均を下回る降雪と積雪の中で、何が改善されたか。また、新たに確認された課題は何かを確認したい。</p> <p>① バス路線の排雪回数は、昨年度までと比較してどの程度増えたか。</p> <p>② 排雪セットに14台～20台のダンプが必要と聞いている。臨時雪捨て場の効果について（地域によりどの程度台数減の効果があったか）</p> <p>③ 公明党の堀議員が再三取り上げている滝川西高等学校のクラック型市道の排雪は、何回行ったか。また改善したか伺う。</p>		
			<p>2. 新年度以降、5年・10年平均を超える降雪量の場合に対応するためには、さらなる改善が必要ではないか。基本的な考え方について伺う。</p>		
			<p>3. 地域の建設業界の動向は、人材不足とさらなるダンプ車数の減少などが想定される。この傾向が進むことを見据えた排雪能力の向上策が必要と考える。内容は①雪捨て場の抜本的な増設で、少ないダンプ車でも排雪能力を維持すること。②ダンプ車の集め方を工夫し、対象業者を広げ、4トン車など中型車も活用すること。③市所有ダンプ車を購入し、直営を導入することの検討を始めること、以上3点について伺う。</p>		

質問順位	2	質問者	清水雅人議員		
件名	項目		要旨		メモ
3. 議員報酬	1. 審議会諮問についての基本姿勢について		<p>1. 昨年の10月29日、議員報酬増を主な目的として定数を2名削減する条例が、多くの市民が反対する中で強行に採決され、賛成10対反対7で可決されました。また、政務活動費12万円も同じく廃止されました。これらは、選挙後の報酬増の口実になり得るものです。定数減の理由として、本会議に提案した議員は討論で「定数を2名減し、その2名分の議会費の余剰分を議員報酬の増額に振り分けるべきであると考えています。」などと述べました。これに対して道内マスコミは、当日夕方NHKが報道したほか、北海道新聞社は社説（11月30日）で、「滝川市議会が議員のなり手確保策として報酬の引き上げを目指し、定数の削減を決めた。定数を減らした分の報酬を残りの議員に上乘せする方針だ。」と報道しました。市議会議員の報酬を維持するか、それとも変更するのかは、市長が審議会に諮問するかどうかにかかっています。これについての市長の基本姿勢を伺う。</p>		